

事務事業チェックシート

事務事業No 508 事業名 定住化促進事業（持ち家住宅の新築奨励）

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
基本方針	3	地域活性化に資する住宅政策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H18	～ H26
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市における住環境の向上（社会資本総合整備計画）	
担当課・担当課長（Tel）	住宅政策課	森田 幸宏（435-1099）
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	住宅費	
	目	住宅管理費	
	大事業	住宅管理事業	
事項	定住化促進事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	・子育て期にあたる若年世帯への支援により市内への定住化を促進する。	子育てを行う若年世帯の住みづくりの奨励、支援のため、和歌山市内に自ら居住するための住宅（新築・中古住宅）を購入された若年世帯を対象に、商品券（和歌山市内限定の商品券）を交付する。本事業を進めることにより、和歌山市への定住を促進すると共に、地域限定の商品券の交付により地域経済の活性化を推進する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	事業終了		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	155,124	171,000	149,991	176,850						
	伸び率（%）	-	-	-3.3%		-100.0%		-		-	
	人件費	常勤職員	9,212	10,476	10,940	10,968					
		非常勤職員	2,094	602	602	562					
		小計	11,306	11,078	11,542	11,530					
	国庫支出金	77,490	85,500	74,925	49,710						
	県支出金	0									
	市債	0									
	その他	0									
	一般財源（税等）	77,634	85,500	75,066	127,140						
	所要人数	常勤職員	1.27	1.38	1.44	1.47					
非常勤職員		1.00	0.29	0.29	0.29						
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	定住世帯数（商品券交付対象世帯数）					年度目標値	470	405		
						実績値	482	501		
	単位	世帯	全体目標値	405	全体目標達成度	123.7%	年度別達成度	102.5%	123.7%	
						年度目標値				
						実績値				
成果指標	定住人数					年度目標値	1,551	1,320		
						実績値	1,572	1,636		
	単位	人	全体目標値	1,320	全体目標達成度	123.9%	年度別達成度	101.3%	123.9%	
	転入世帯数					年度目標値	141	73		
						実績値	87	113		
	単位	世帯	全体目標値	73	全体目標達成度	154.7%	年度別達成度	61.7%	154.7%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成26年度交付世帯へのアンケート結果によると、「和歌山市内の住宅を探した理由が奨励金事業であった」が5.15%と低かった。 若年世帯の市内への定住促進にある程度の成果はあったと思われるが、若年世帯が和歌山市に住もうという意思決定に繋がったという効果はあまりなかった。
「見直し」 「改善」案	